日本航空 OB 乗員
有志の会ニュース

2016.12.25
No.16-023

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

JAL 経営
投資家の利益の為に
300 億円の自社株買い
その全てを消滅（？）
その一方で職場には
「整理解雇」は放置
勤務協定は改悪提案

2016年10月31日に日本航空の上期決算が報告されましたが、その中で「自己株式300億円を取得し全量消却する予定」との発表が有りました。

11月08日の労使交渉で経営（齋藤専務）は、「投資家からの『内部留保も現金も充分にあるので自社株買いをやってくれ』の意向があった」と説明しています。

日本航空経営は、株価を上げる為に300億円の自社株買いを行い、その後消却／消滅（？）させてしまいました。

（リンク：JJ労組ニュース２０－０６参照）

消却／消滅の正確な意味は不明ですが、300億円が日本航空の資産からも消え、内部留保を消滅させたという事になるのではないでしょうか？

日本航空は整理解雇直後から史上最高の営業利益を繰り返す中で、投資家からの株価への注文には大盤振る舞いの300億円を拠出しました。
一方職場に対しては、
2010年12月31日の整理解雇以降、日航経営は社内研修などで「安全問題を指摘するなら、一兆円以上の内部留保が先決」と言って職場に対し、物の言えない状況作りに奔走しました。
そして、乗員流失が現在も続き乗員不足の中でも整理解雇問題を解決しない・安全要求を含めた職場要求にも応えない・逆に年間乗務時間を増加させる勤務改悪提案です。
これで、全うな航空経営と言えるでしょうか？
職場では、乗員流失が続き病欠者も増加する中で、最高裁で断罪された不当労働行為下での整理解雇問題を解決せず、高稼働是正・乗員養成促進など諸問題の解決にも対応しない経営への不満が噴出しています。

（リンク：乗員速報６３－０８２参照）

職場が要求する「安全で明るい職場」に対して経営が無視し続ける事は、日本航空の連続事故後の歴史的教訓を忘れてしまった「現」経営者と言わざるを得ません。
利用者国民の生命財産の危機であり、国家的・政治的にも追及する必要が有るでしょう。
2010年12月31日の解雇強行後、7年目を迎えようとしています。
皆様方の一層のご支援が必要となっています。

カンパ支援・取り組み参加
宜しくお願い致します

今後の日程

＊宣伝行動・各地集会：私たちはあきらめない!!!
原告団 HP 日程参照

＊東京地裁：12 月 28 日(水)
マタハラ裁判　第八回口頭弁論
527 号法廷　11:00～
報告集会予定あり
「JAL CA マタニティハラスメント是正裁判
未来の飛んでる（みらとん）ママを支える会」
会則　・9 月 2 日要請書　・お願い・署名用紙

＊山口 宏弥氏 著書紹介：「安全な翼を求めて」
アマゾン書評

・詳細は、枠内をクリックして御覧下さい。